

意見書案第 1 号

森友学園、加計学園等の疑惑の徹底解明を求める意見書（案）

地方自治法第 99 条の規定により、関係行政庁に対し『森友学園、加計学園等の疑惑の徹底解明を求める意見書』を別紙のとおり提出する。

平成 30 年 3 月 28 日

京田辺市議会

議長 奥西 伊佐男 様

提出者	京田辺市議会議員	河本 隆志
〃	〃	米澤 修司
〃	〃	青木 綱次郎
〃	〃	小林 喜代司

森友学園、加計学園等の疑惑の徹底解明を求める意見書（案）

3月12日、森友学園への用地売却に関する決裁文書の改ざん前の原本が明らかにされた。この決裁文書の原本によれば一年余りの間、政府は国会、国民に対して「嘘をつき続けた」ことが一目瞭然である。安倍総理大臣は、この間野党の臨時国会開催要求を無視し「疑惑隠し」を続け、あまつさえ衆議院を解散し、北朝鮮のミサイルに過剰な反応を続け、国民の目をそらそうと躍起となってきた。

安倍政権の国会、国民に対する不誠実な姿勢は、自衛隊の南スーダンの日報問題、裁量労働制についてのデータ問題、加計学園の獣医学部開設について文部科学省に内閣府が「官邸の最高レベルが言っている事」「総理の意向」などと要求していた記載文書問題など数え上げればきりが無い。さらにスーパーコンピュータの開発補助金詐欺事件など安倍政権をめぐる疑惑が伝えられている。

「森友学園」については、学校の開設認可、国有地の払い下げについて政治家の関与があったのではないかと疑惑が残されたままである。今回の決裁文書の原本の改ざんという驚くべき行為と、原本から削除された内容からは、安倍首相夫人「昭恵氏」や政治家の関与の疑惑が一層深まっている。安倍首相夫人や迫田元理財局長など関係者の証人喚問などによる徹底的な疑惑の解明が必要となっている。

疑惑の徹底的な解明なくしては、国民の政治不信は一層高まり、議会制民主主義そのものが崩壊しかねない状況となるのではと危惧せざるを得ない。

政府は、疑惑の追及に対して「出所不明」「文書は破棄した」などとその都度否定を繰り返し、ひたすら時間稼ぎを繰り返してきたが、議会制民主主義を守るためにも、真相究明と疑惑の徹底解明が不可欠である。

よって政府と国会においては徹底した真相の究明をおこない疑惑を解明し国民に明らかにすることを強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

京都府京田辺市議会

【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、国土交通大臣

意見書案第 2 号

生活保護基準引き下げ中止を求める意見書（案）

地方自治法第 99 条の規定により、関係行政庁に対し『生活保護基準引き下げ中止を求める意見書』を別紙のとおり提出する。

平成 30 年 3 月 28 日

京田辺市議会

議長 奥西 伊佐男 様

提出者	京田辺市議会議員	
〃	〃	増富 理津子
〃	〃	西畑 利彦
〃	〃	岡本 亮一
〃	〃	青木 綱次郎
〃	〃	横山 榮二

生活保護基準引き下げ中止を求める意見書（案）

政府が２０１７年１２月に発表した「生活保護基準の見直し」では、食費や衣服費、光熱費などの日常生活費に充てる「生活扶助」が最大５％引き下げられ、生活保護利用世帯の約７割の世帯で受給額が減額される。

また、ひとり親家庭に支給される「母子加算」は２０億円も減額され、子供１人の場合、年間で平均約４８，０００円の引き下げが予定されており、生活保護利用者からは「これ以上減額されたら、人間らしい暮らしはできなくなる」、「育ち盛りの子供がいるのに、これ以上どうすればいいのか」との不安の声が上っている。

既に、２０１３年から１５年にかけて「生活扶助」が減額され、平均６．５％、最大１０％も引き下げられており、今回さらに減額することになれば、憲法第２５条「健康で文化的な最低限度の生活」が保障できるのか問われることになる。

政府が引き下げの根拠としているのは、生活保護制度を利用していない「低所得層の消費実態との比較」とされている。低所得世帯に合わせて生活保護基準を引き下げていくことは、格差と貧困をさらに拡大し深刻にするだけである。

また、生活保護基準の引き下げは生活保護利用者だけの問題ではない。就学援助や住民税等の非課税基準、介護保険の減免基準など各種制度の基準になっている。最低賃金や年金などにも影響を与えることにもなり、国民全体の所得の低下につながる問題なのである。

今、国としてやるべきことは、生活保護費の引き下げではなく、低所得者の生活水準を引き上げることこそ必要である。

ついては、国におかれては、生活保護基準引き下げを中止することを求めるものである。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

京都府京田辺市議会

【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、内閣官房長官